

あくていが21 森田 治已 議員



① 鈴鹿市青少年対策推進本部の進捗状況について

質問① 近年、社会では、都市化や情報化の進展、少子高齢化や核家族化など、子どもを取り巻く環境が変わり、家庭の養育力や地域の教育力の低下が指摘されている。こうした環境の変化に伴い、問題行動の低年齢化や複雑化が憂慮されており、その対応に向けては、学校、家庭、地域、行政などが相互に連携し、協働して取り組んでいくことが重要であると考えますが、青少年対策推進本部の進捗状況と学校の登下校の安全安心パトロールの取り組みを伺う。

答弁① 平成17年5月より青少年対策推進本部を設置し、青少年施策を横断的・総合的に推進している。本年度は特に、次の5つの事業を重点事業に位置付け青少年対策をすすめている。「子どもの生活習慣向上プロジェクト事業」として、「早寝早起き朝ごはん運動」を実施し、ほかに「放課後子ども教室推進事業」「外国人支援事業」「問題行動対策事業」「すずか安全安心ネットワーク」等の充実強化を図る中で、子どもの安全安心を確保する取り組みをすすめている。一方、各小学校ごとに、保護者や地域の方のご協力によりパトロール隊が組織され、協力いただいている。また教育委員会では青色回転灯パトロール車によるパトロールを実施している。

日本共産党 石田 秀三 議員



① 福祉医療助成制度について
② 妊産婦検診を公費負担で

質問① 三重県は乳幼児・心身障害者・一人親家庭の医療費助成制度を見直し、対象を広げる一方で「2割の一部負担」を導入しようとしている。お金の心配なく医者にかかる医療費無料化の理念を崩す一負担導入に、市長は反対の態度を表明されたい。また、導入が強行されても、鈴鹿市は市民の負担増を肩代わりする措置を講ずることを求める。

答弁① これまで県との会議の中で、一部負担には反対の意見を出してきたが、まだ検討の途中であり動向を見

守りたい。市としての負担も、その結果によって考えたい。

質問② 妊産婦検診は健康保険が適用されず、1回6~7千円の検診費用は重い負担となっている。厚生労働省は今年の通達で、「14回の検診が必要であり、公費負担が望ましい」としている。鈴鹿市の子育てメニューとして、公費での妊産婦検診の14回への回数増を求める。



答弁② 県下市町で協議し、来年度から統一して公費での検診回数2回から5回に増やす予定である。市単独での上乗せは、今のところ考えていない。

日本共産党 森川ヤスエ 議員



① 中学校給食について
② 後期高齢者医療制度について

質問① 学校給食ではないランチサービスを行っているのは三重県下で鈴鹿市だけで近隣市町のほとんどが中学校給食実施へ動いている。鈴鹿市もランチサービスから「中学校給食」へ方向転換を図るべきである。

答弁① ランチサービスも3年経ち、その検証を行なって、鈴鹿市の中学校給食のあり方というものについて教育委員会に検討をすすめさせる。

質問② 後期高齢者医療制度は高齢者医療の差別

化と診療抑制及び負担増の改悪であり国に中止を求めるべきである。また実施される場合は保険証取り上げなどすべきではない。

答弁② 県内すべての市町が加入する広域連合が運営主体となり広域化による安定的な保険財政の運営を図るものでご理解願いたい。滞納者を精査し、充分考慮していきたい。

